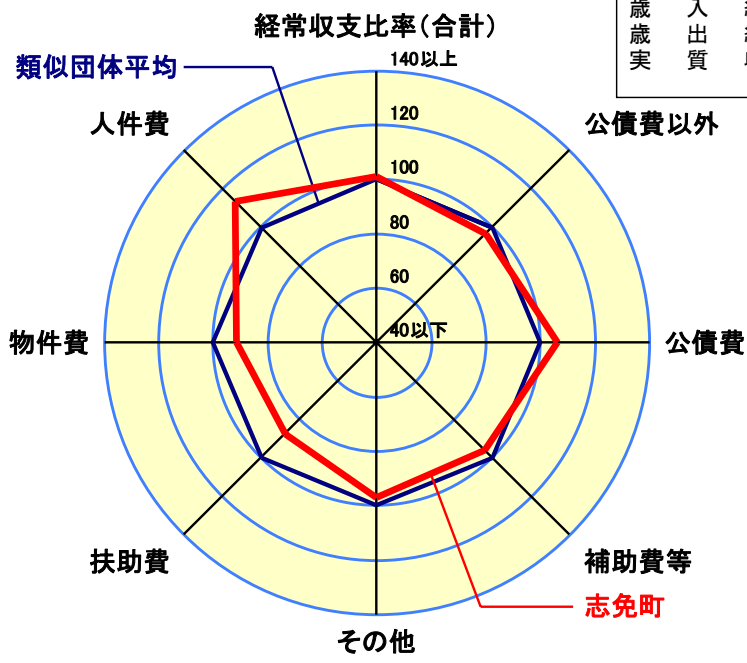


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	43,013人(H22.3.31現在)
面積	8.70km ²
標準財政規模	7,304,657千円
歳入総額	11,070,789千円
歳出総額	10,473,287千円
実質収支	561,466千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。要因として、類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行ってきたことによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人件費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は前年度を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、職員の退職者不補充により嘱託職員を採用し賃金が増加したことや、学校給食の民間委託を実施してきたこと等によるものである。このことは、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っていることにも現れている。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は前年度比を若干上回り、依然として類似団体平均を上回っている。前年度と比べて障害福祉サービス費や乳幼児医療費等が増加しているが、過去の政策により町単独の扶助費が多くなっていることも大きな要因として考えられる。今後は、町単独扶助費の給付見直しを行うことで、町財政への圧迫を軽減していくよう努める。

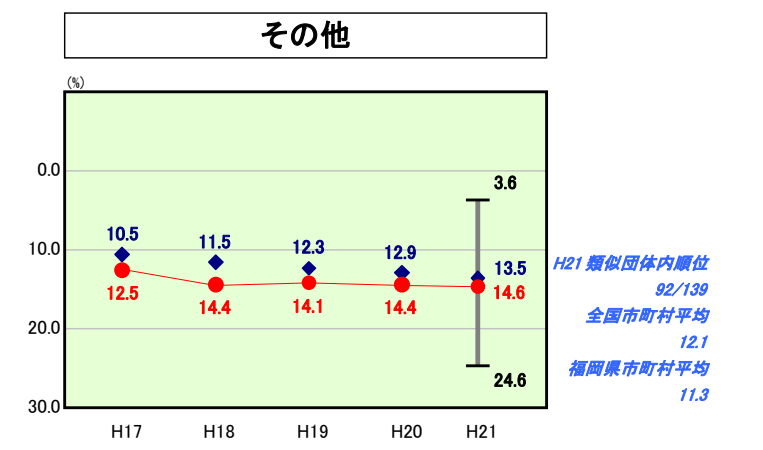
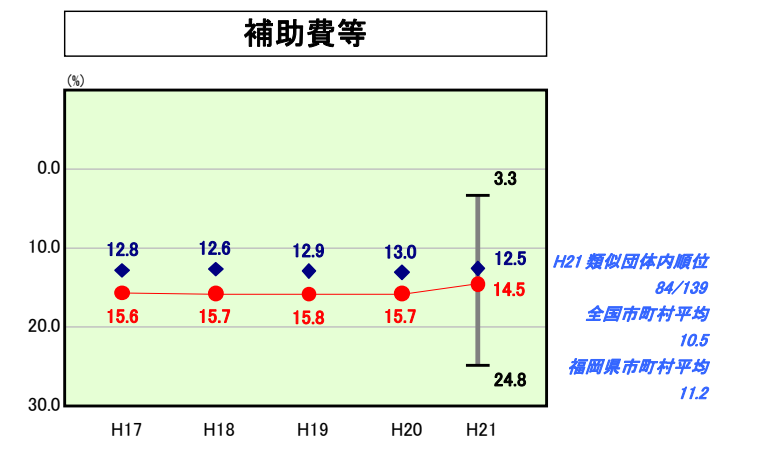
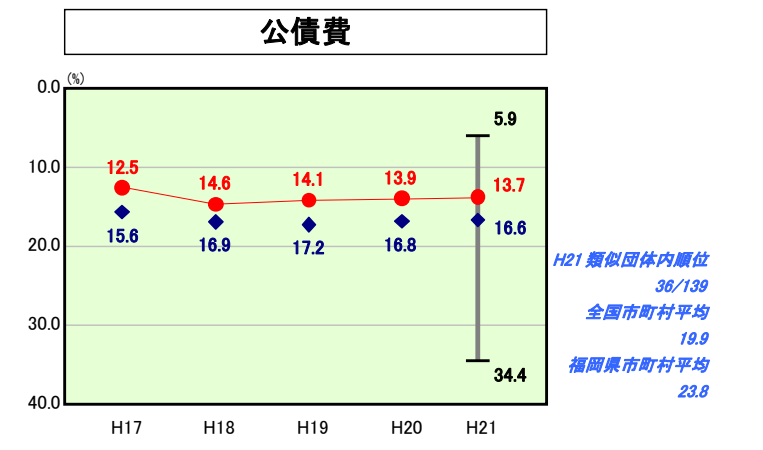
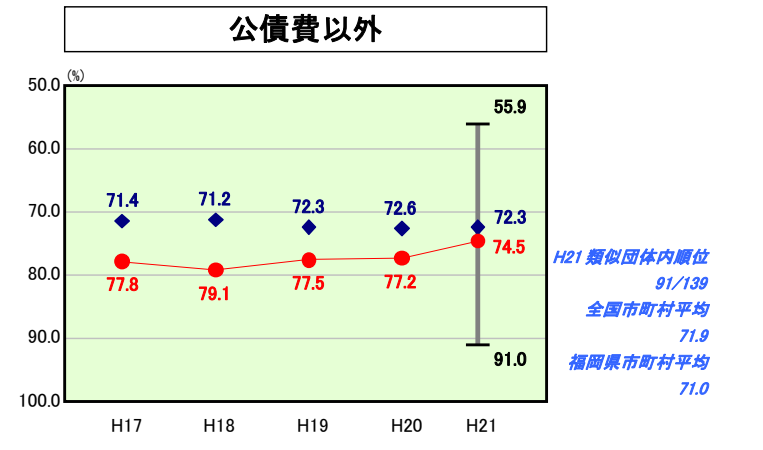
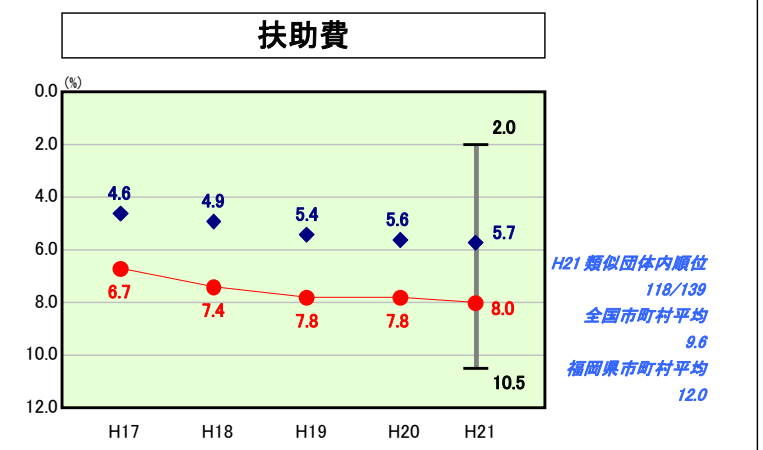
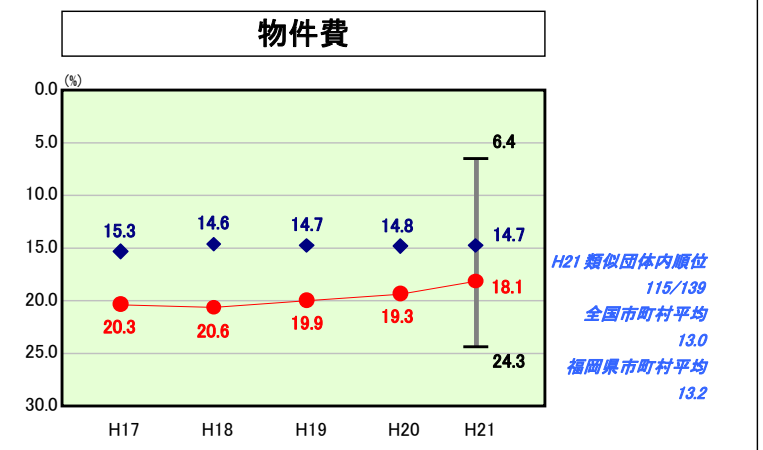
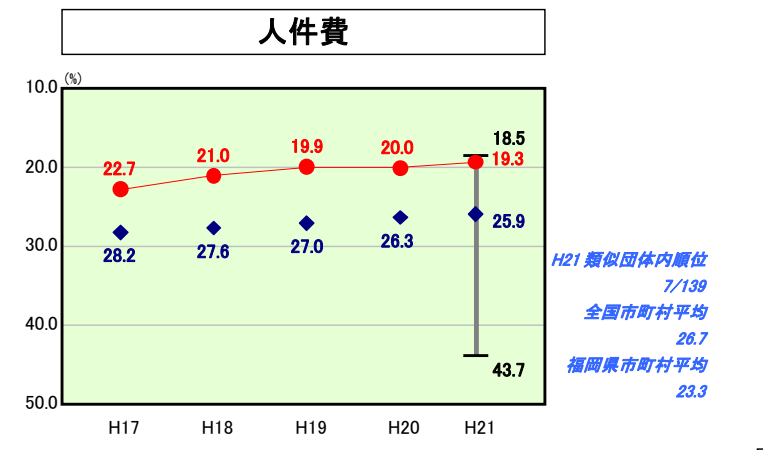
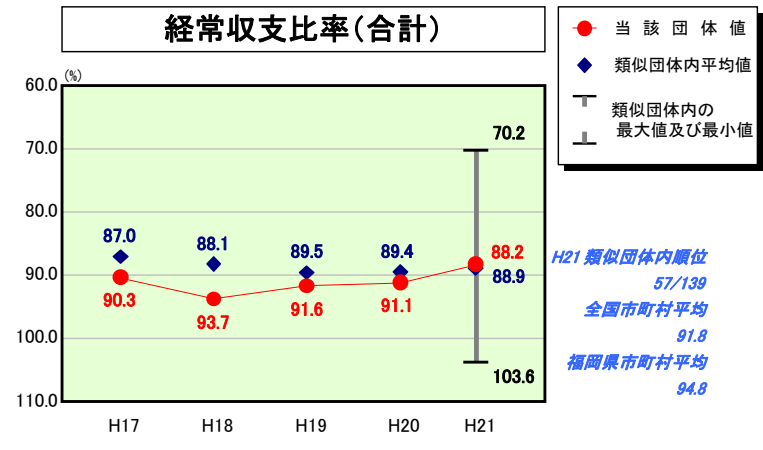
○補助費等
 広域ごみ処理施設負担金の減が主な要因となり、補助費等に係る経常収支比率は前年度を下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因は、前述のごみ処理施設負担金が、他の自治体が設置する一部事務組合に委託していることにより高額となっていることが挙げられる。人口増加が続く中で、ごみ減量の啓発等によりこれ以上負担金が増加しないように努める。

○公債費
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加による校舎増築や耐震補強など大規模事業が順次見込まれるため、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることができないよう努める。

○その他
 その他に係る経常収支比率が前年度を上回った主な要因は、後期高齢者医療特別会計及び同広域連合への繰出金が増加したことによる。また、依然として類似団体平均を上回っているが、これは主に国民健康保険特別会計の財政状況悪化に伴う赤字補てんの繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業等により、普通会計の負担額が減少していくよう努める。

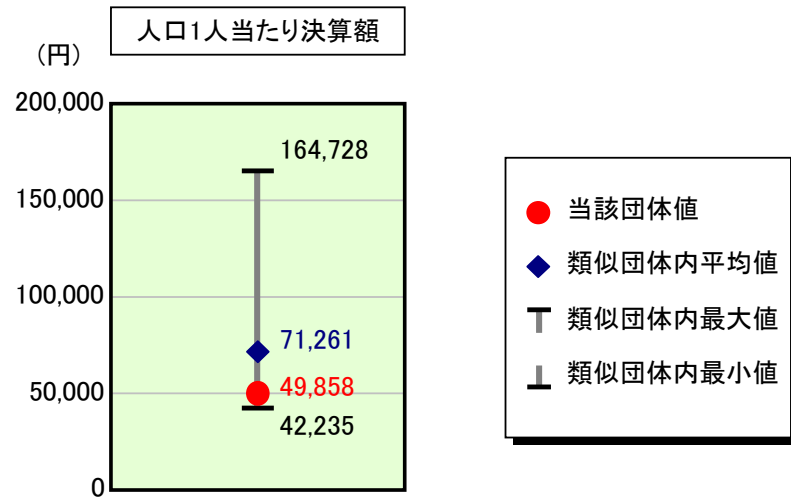
○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成19年度にいったん上昇しているのは、志免中央小学校の耐震補強工事の最盛期となっていたことによるもので、それ以降は下降に転じている。また、いずれの年度においても、類似団体平均を下回っている。今後、各小中学校において児童数増による校舎増築や耐震補強工事等が順次見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体平均を上回ることがないように努める。

経常収支比率の分析



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



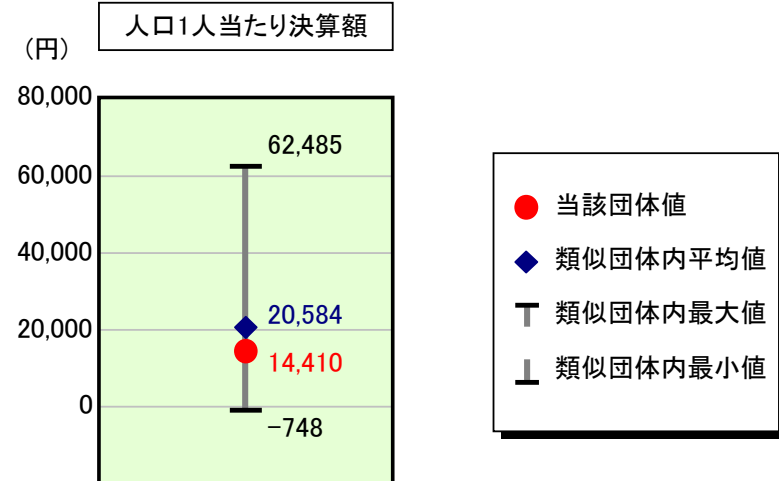
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,690,675	39,306	61,270	▲ 35.8
賃金(物件費)	285,544	6,639	4,851	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	260,954	6,067	7,222	▲ 16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,552	1,640	2,943	▲ 44.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,689	272	1,257	▲ 78.4
▲退職金	▲ 174,860	▲ 4,065	▲ 6,426	▲ 36.7
合計	2,144,554	49,858	71,261	▲ 30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.14	6.84	▲ 2.70
ラスパイレス指数	99.3	96.5	2.8

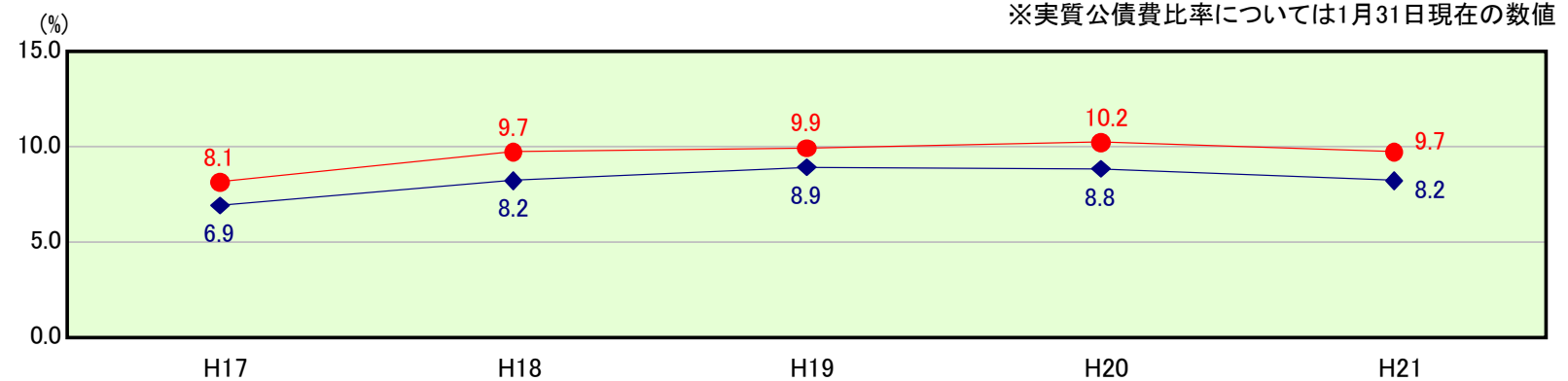
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,009,255	23,464	36,685	▲ 36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,048	7,882	10,622	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,282	1,169	3,869	▲ 69.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,419	637	1,789	▲ 64.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 3,583	▲ 83	▲ 3,792	▲ 97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 802,612	▲ 18,660	▲ 28,613	▲ 34.8
合計	619,809	14,410	20,584	▲ 30.0

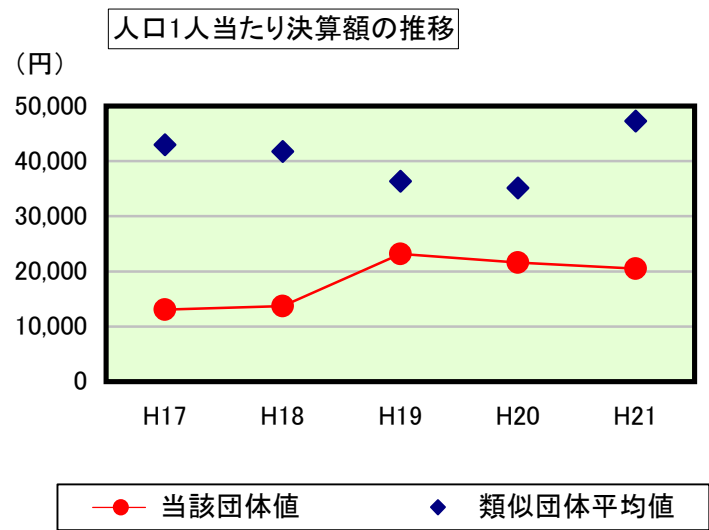
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
H19	975,184	23,142	68.8	36,358	▲ 12.9	81.7
うち単独分	615,085	14,596	44.8	21,039	▲ 18.6	63.4
H20	924,773	21,621	▲ 6.6	35,141	▲ 3.3	▲ 3.3
うち単独分	466,676	10,911	▲ 25.2	20,483	▲ 2.6	▲ 22.6
H21	881,148	20,486	▲ 5.2	47,258	34.5	▲ 39.7
うち単独分	709,663	16,499	51.2	27,842	35.9	15.3
過去5年間平均	778,324	18,408	2.7	40,697	2.2	0.5
うち単独分	529,980	12,544	1.5	24,441	▲ 1.5	3.0